

財務セクション



10年間の主要財務データ

コニカミノルタ株式会社および子会社

3月31日終了事業年度

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
連結財務ハイライト					
売上高[百万円]	1,068,390	1,027,630	1,071,568	947,843	804,465
営業利益[百万円]	83,415	104,006	119,606	56,260	43,988
売上高営業利益率[%] ※1	7.8	10.1	11.2	5.9	5.5
経常利益[百万円]	76,838	98,099	104,227	45,403	40,818
売上高経常利益率[%] ※2	7.2	9.5	9.7	4.8	5.1
税引前利益[百万円]	—	—	—	—	—
税引前利益率[%]	—	—	—	—	—
当期利益[百万円]	-54,305	72,542	68,829	15,179	16,931
売上高当期利益率[%] ※3	-5.1	7.1	6.4	1.6	2.1
親会社の所有者に帰属する当期利益[百万円]	—	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益率[%]	—	—	—	—	—
一株当たり当期純利益、基本的・一株当たり当期利益[円] ※4	-102.29	136.67	129.71	28.62	31.93
一株当たり配当額[円]	10	10	15	20	15
配当性向[%] ※5	—	7.3	11.6	70.0	47.0
研究開発費[百万円]	67,039	71,961	81,272	81,778	68,475
売上高研究開発費率[%] ※6	6.3	7.0	7.6	8.6	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー[百万円]	78,924	66,712	123,014	107,563	113,377
投資活動によるキャッシュ・フロー[百万円]	-43,146	-56,401	-76,815	-90,169	-40,457
フリー・キャッシュ・フロー[百万円]	35,778	10,311	46,198	17,394	72,920
収益性					
ROE(J-GAAP) [%] ※7	-17.1	21.9	17.5	3.7	4.1
ROE(IFRS) [%] ※8	—	—	—	—	—
ROA[%] ※9	-5.7	7.7	7.2	1.6	1.9
ROIC[%] ※10	10.3	13.3	14.1	6.5	5.3
効率性					
資産合計(総資産)[百万円]	944,054	951,052	970,538	918,058	865,797
総資産回転率[回] ※11	1.12	1.08	1.12	1.00	0.90
有形固定資産[百万円]	216,127	230,094	245,989	227,860	205,057
有形固定資産回転率[回] ※12	4.87	4.61	4.50	4.00	3.72
棚卸資産[百万円]	149,428	133,550	132,936	129,160	98,263
棚卸資産回転月数[月] ※13	3.41	3.19	2.96	3.21	2.68
売上債権[百万円]	246,264	257,380	234,862	171,835	177,720
売上債権月数[月] ※14	2.75	2.94	2.76	2.56	2.47
安全性					
自己資本、親会社の所有者に帰属する持分[百万円]	293,817	367,467	417,166	413,380	419,535
自己資本比率、親会社所有者帰属持分比率[%]	31.1	38.6	43.0	45.0	48.5
流動資産[百万円]	540,152	544,237	557,110	504,919	489,253
流動比率[%] ※15	113.34	144.33	152.39	162.41	183.03
D/Eレシオ[倍] ※16	0.81	0.62	0.54	0.56	0.47
Net D/Eレシオ[倍] ※17	0.53	0.39	0.25	0.23	0.08
投資指標					
一株当たり当期純利益、基本的・一株当たり当期利益[円] ※4	-102.29	136.67	129.71	28.62	31.93
株価収益率(PER) [倍] ※18	-14.68	11.33	10.44	29.28	34.17
株価純資産倍率(PBR) [倍] ※19	0.37	0.45	0.58	0.93	0.73

※1. 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100 (%)

※2. 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100 (%)

※3. 売上高当期利益率=当期利益÷売上高×100 (%)

※4. EPS=親会社の所有者に帰属する当期利益÷期中平均株式数

※5. 配当性向=配当金総額÷当期純利益×100 (%)

※6. 売上高研究開発費率=研究開発費÷売上高×100 (%)

※7. ROE(J-GAAP)=当期利益(累計)÷自己資本期首期末平均

※8. ROE(IFRS)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首・期末平均)

※9. 総資産当期純利益率(ROA)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷総資産(期首・期末平均)

2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期(IFRS)※20	2014年3月期	2014年3月期(IFRS)	2015年3月期	2015年3月期 (IFRS)
777,953	767,879	813,073	—	943,759	935,214	1,011,774	1,002,758
40,022	40,346	40,659	—	58,144	39,859	66,200	65,762
5.1	5.3	5.0	—	6.2	4.3	6.5	6.6
33,155	34,758	38,901	—	54,621	—	59,867	—
4.3	4.5	4.8	—	5.8	—	5.9	—
—	—	—	—	—	37,736	—	65,491
—	—	—	—	—	4.0	—	6.5
25,896	20,424	15,124	—	21,861	28,431	32,706	40,969
3.3	2.7	1.9	—	2.3	3.0	3.2	4.1
—	—	—	—	—	28,354	—	40,934
—	—	—	—	—	3.0	—	4.1
48.84	38.52	28.52	—	41.38	53.67	64.73	81.01
15	15	15	—	17.5	17.5	20.0	20.0
30.7	38.9	52.6	—	42.3	32.6	30.9	24.7
72,617	72,530	71,533	—	71,184	69,599	75,281	74,295
9.3	9.4	8.8	—	7.5	7.4	7.4	7.4
67,957	72,367	66,467	—	89,945	90,058	101,733	101,989
-44,738	-42,757	-63,442	—	-55,776	-54,143	-54,308	-54,014
23,219	29,610	3,025	—	34,169	35,914	47,425	47,975
6.1	4.7	3.4	—	4.6	—	6.7	—
—	—	—	—	—	6.1	—	8.7
3.0	2.3	1.6	—	2.3	2.9	3.4	4.1
5.1	5.2	5.2	—	7.3	5.0	8.6	8.3
845,453	902,052	940,553	958,439	966,060	985,239	970,485	994,256
0.91	0.88	0.88	—	0.99	0.96	1.04	1.01
190,701	178,999	179,903	180,311	173,362	177,056	175,100	181,641
3.93	4.15	4.53	—	5.34	5.23	5.81	5.59
100,243	105,080	112,479	113,472	115,275	115,175	121,067	120,803
2.67	2.81	2.6	—	2.52	2.82	2.53	2.54
163,363	174,193	194,038	208,859	220,120	240,459	226,899	248,827
2.42	2.52	2.47	—	2.53	3.09	2.45	2.72
427,647	433,669	464,904	465,830	478,404	492,081	499,596	528,432
50.6	48.1	49.4	48.6	49.5	49.9	51.5	53.1
501,876	565,923	579,593	559,806	589,331	569,552	594,271	570,640
206.98	247.17	205.04	198.14	206.62	200.83	209.69	202.43
0.45	0.53	0.48	0.49	0.41	0.41	0.32	0.31
0.04	-0.01	0.02	0.03	0.02	0.03	-0.04	-0.02
48.84	38.52	28.52	—	41.38	53.67	64.73	81.01
14.27	18.77	24.12	—	23.27	17.94	18.86	15.07
1.16	1.13	1.27	—	0.96	0.99	0.82	0.86

※10. 投下資本利益率(ROIC)=税引後営業利益÷(資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+有利子負債-現金及び現金同等物(期首・期末平均))

※11. 総資産回転率=売上高÷期首期末平均総資産(回)

※12. 有形固定資産回転率=売上高÷期首期末平均有形固定資産(回)

※13. 棚卸資産回転月数=(当期末棚卸資産残高)÷(直近3カ月の平均売上原価)

※14. 売上債権回転率=売上高÷期首期末平均売上債権(回)

※15. 流動比率=流動資産÷流動負債(%)

※16. D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本(倍)

※17. Net D/Eレシオ=(有利子負債-手元資金)÷自己資本(倍)

※18. 株価収益率(PER)=期末株価÷EPS

※19. PBR(J-GAAP)=期末株価÷1株当たりの純資産

PBR(IFRS)= 期末株価÷1株当たり親会社所有者帰属持分

※20. 2013年4月1日時点

財務分析

事業環境

当連結会計年度(以下、当期)における経済情勢を振り返ると、米国は雇用環境の好転や株高を背景に個人消費が堅調に推移し、世界経済を牽引しました。欧州はギリシャ財政問題に対する懸念が払拭されず、ウクライナ問題も長期化するなど、不透明な状況が続きました。中国は経済成長率が減速、アジア、中南米などの新興国でも成長のスピードが鈍化しました。日本では円安ドル高の進行を背景にして、輸出関連を中心に企業業績が好転する一方、内需関連では昨年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、景気は一進一退で推移しました。

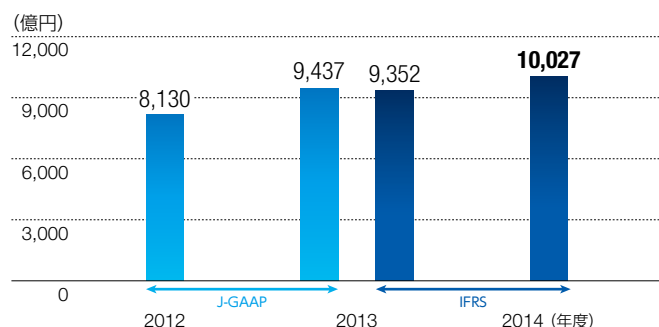
営業概況

■ 売上高

当期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ109.93円、138.77円となり、前期に比べ米ドルは9.69円(9.7%)の円安、ユーロは4.40円(3.3%)の円安となりました。

当期の売上高は、このような円安影響による為替効果に加えて対前期で10%を上回る増収となった情報機器事業が強く牽引した結果、1兆27億円(前期比7.2%増)となりました。情報機器事業は、強い直販力と顧客への提案力を活かした当社独自の販売戦略に加えて、M&A効果が貢献し売上高を伸ばしました。

売上高



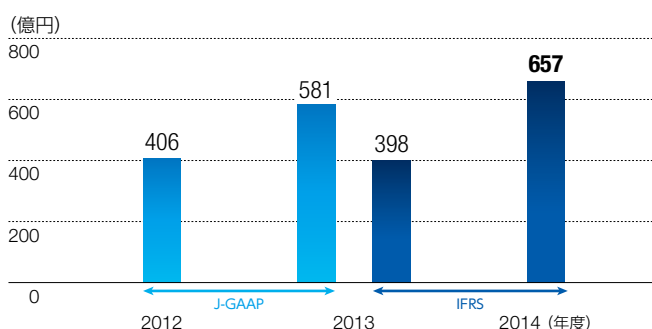
■ 売上総利益

円安影響による為替効果に加えて、情報機器事業における粗利増及び各事業におけるコストダウン施策が寄与し、当期の売上総利益は、4,896億円(前期比10.1%増)となりました。売上総利益率も、前期比1.3ポイント上昇の48.8%となりました。

■ 営業利益

その他の収益は、バランスシートのスリム化促進による固定資産の売却により、前期比19億円増の68億円となりました。販売費及び一般管理費は、円安影響、M&A施策の推進、業容転換に向けた先行投資の増加等により、前期比391億円増の4,111億円となりました。その他の費用は、前期に計上したHDD用ガラス基板事業の撤退に係る事業撤退損及び減損損失の合計161億円が大きく影響し、前期比182億円減の195億円となりました。以上により当期の営業利益は、657億円(前期比65.0%増)となり、営業利益率も前期比2.3ポイント上昇の6.6%となりました。

営業利益



■ 税引前利益

金融収益は、前期比4億円増の25億円、金融費用は、前期比2億円減の28億円となり、金融収支は6億円の改善となりました。また、前期には、関連会社の清算に係る費用計上等により、持分法による投資損失11億円を計上いたしました。以上により税引前利益は、654億円(前期比73.5%増)となりました。

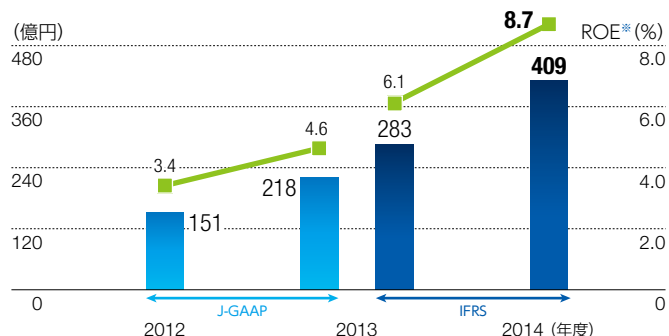
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、409億円(同44.4%増)となりました。当期は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加が79億円ありました。

また、基本的1株当たり当期利益は81円01銭となり、前期に比べて1.5倍強に増加しました。

当期のROE^{*}は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加と自己株式取得等によるバランスシートの改善が奏功し、前期の6.1%から大きく改善し、8.7%となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益



※ ROE (J-GAAP) = 当期利益 (累計) ÷ 自己資本期首期末平均

ROE (IFRS) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計 (期首・期末平均)

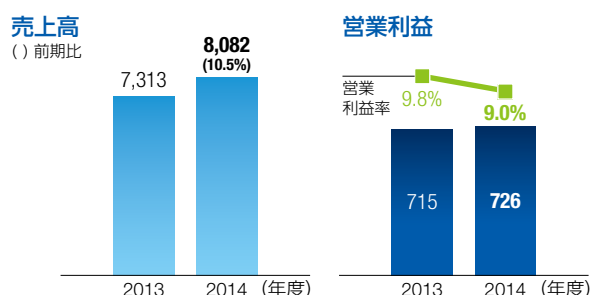
セグメント別概況

■ 情報機器事業

オフィスサービス分野では、主力のA3カラー複合機(MFP)が好調を維持し、全ての地域で前期から販売台数を伸ばしました。大手のお客様向けにグローバルでの販売・サポート体制を強化し、お客様の出力環境を最適化するサービスOPSも着実に成約件数及び売上を増やしており、このような案件を通じてA4カラーMFPも販売台数が増加しました。中堅・中小企業のお客様向けには、欧米市場を中心に展開するITサービスと機器とのハイブリッド型販売を一層進化させて、お客様の業務プロセスに入り込み、コンテンツ管理を最適化するMCSを開始し、既に北米を中心にMCSの実績を積み重ねています。今後の新規顧客の開拓とプリントボリュームの拡大を牽引していきます。

商業・産業印刷分野では、デジタル印刷システムの新製品「bizhub PRESS C1100」、「bizhub PRESS C1085」等が年間を通して好調に推移し、カラー機の販売台数は前期を上回りました。企業のマーケティング部門における印刷物コスト最適化及び業務プロセス改善を支援するMPMサービスでは、米国にはCharterhouse社(本社:イギリス)の子会社を、日本にはErgo社

2014年度 売上高/営業利益 増減(億円)



(本社:オーストラリア)の子会社をそれぞれ設立しました。これによって、欧州、アジア・パシフィック、米国、日本をカバーするグローバルなサービス提供体制の構築が完了しました。産業用インクジェット事業は、コンポーネント、テキスタイルともに販売を伸ばし、前期から売上を拡大しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は8,082億円(前期比10.5%増)となり、営業利益は欧州販売拠点における事業構造改善費用等の計上があったものの、サービス提供力を軸としたカラー機の販売増に伴う粗利増、デジタル印刷システムの販売増、為替の円安効果が増収増益に寄与し、726億円(同1.6%増)となりました。

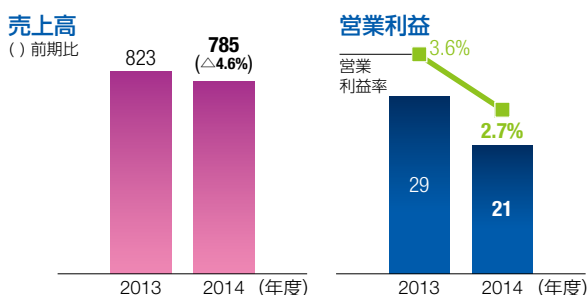
■ ヘルスケア事業

北米、中国、インドを中心に海外では堅調に推移しましたが、日本は市況の冷え込みに伴い仕入れ商品の販売が減少するなど厳しい状況が続きました。

一方、主力の自社製品は国内外で前年から販売を伸ばしました。主力のカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR(エアロディーアール)」は、販売数量を拡大しました。新規分野として育成を進めている超音波画像診断装置では、自社開発の新製品「SONIMAGE(ソニマージュ)HS1」の販売を開始しました。「HS1」はその商品力が高く評価され、当期終盤に入ってから成約件数を増やしています。フィルム製品は新興国での販売が堅調に推移し、ほぼ前年並みの販売数量を確保しました。仕入れ商材は、国内市況冷え込みの影響を受け、販売が減少しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は785億円(前期比4.6%減)となりました。営業利益は、日本での仕入れ商材の販売減少に伴う粗利減に、超音波画像診断装置事業立ち上げに伴う先行費用が重なり、21億円(前期比28.7%減)となりました。

2014年度 売上高/営業利益 増減(億円)



■ 産業用材料・機器事業

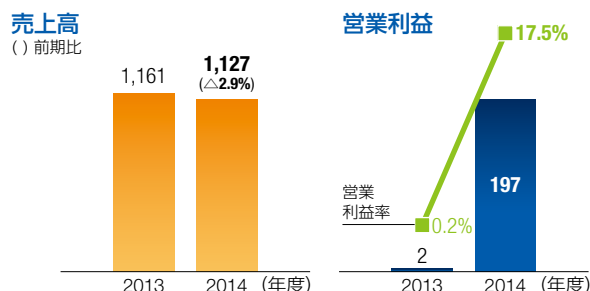
産業用光学システム分野では、計測機器のディスプレイ用測色計、光学分野の産業・プロ用レンズなど主力製品が堅調でした。機能材料分野では、大型液晶テレビでの底堅い需要と画面サイズの大型化、スマートフォンの好調な販売に支えられて、大型パネル、中小型パネルとも市況は堅調に推移し、当社が得意とする視野角拡大用VA-TACフィルムを中心に薄膜タイプのTACフィルムの販売数量は前期を上回りました。

売上高は機能材料分野が前期から売上を拡大しましたが、産業用光学システム分野でのコンパクトカメラ用レンズの需要縮小や携帯カメラ用レンズの事業縮小、並びにHDD用ガラス基板の事業撤退の影響を受け、減収となりました。一方、利益面では機能材料分野や計測機器の販売増、産業用光学システム分野で前期に実施した一連の構造改革効果が増益に寄与しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,127億円(前期比2.9%減)、営業利益は197億円(前期比195億円増)となりました。

将来の成長を担う新規事業として取り組んでいる有機EL照明では、樹脂基板フレキシブル有機EL照明パネルとしては世界初となる量産工場が昨年秋に稼働を開始しました。当社製照明パネルが日本の著名なテーマパークの屋外イルミネーションで採用されるなど、従来の照明光源にはない「薄く、軽く、曲げられる」という新たな価値を提供しました。

2014年度 売上高/営業利益 増減(億円)



キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益654億円、減価償却費及び償却費479億円、減損損失51億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加106億円、棚卸資産の減少による増加6億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人所得税の支払い117億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少55億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,019億円のプラス(前期は900億円のプラス)となりました。

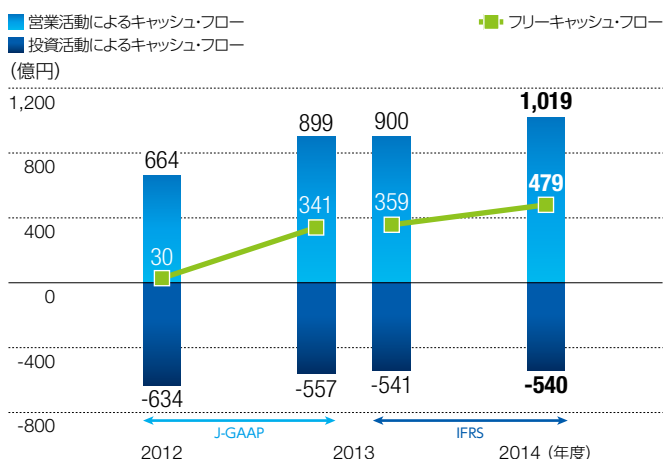
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は390億円となりました。その他に、情報機器事業における事業譲受及び子会社株式の取得による支出110億円、無形資産の取得による支出86億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは540億円のマイナス(前期は541億円のマイナス)となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは479億円のプラス(前期は359億円のプラス)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債及び借入金の純減少額419億円、自己株式の取得による支出135億円、配当金の支払による支出89億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは621億円のマイナス(前期は636億円のマイナス)となりました。

キャッシュ・フローの状況



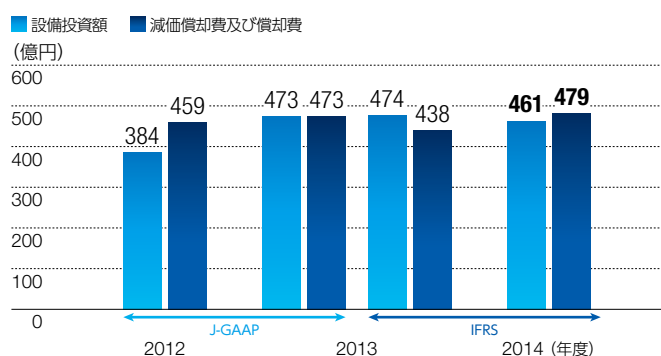
設備投資等の概要

当社グループの当期の設備投資は、新製品の開発対応、生産能力増強、合理化及び省力化等を主目的に、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業に重点的に投資を実施しました。この結果、当期の設備投資の総額は、461億円となりました。

主な投資対象は、情報機器事業の機械装置、工具器具備品、金型、産業用材料・機器事業の機械装置、全社における建物及び研究開発設備です。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金にて充当しました。重要な設備の売却、撤去又は減失はありません。

設備投資額／減価償却費及び償却費



研究開発

当期の4月に東京サイト八王子内に技術開発の中核拠点として機能する新研究開発棟を開設しました。主力の情報機器事業の成長をけん引するデジタル印刷システムの開発機能を集約し、さらに事業部門の枠を超えた技術の融合・複合化の加速や、社内外のオープンイノベーションの促進を通じ、新しい「価値」の創造を目指します。

当社全体の研究活動は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」に基づいた新たな中期経営戦略基本方針(持続的な利益成長の実現、顧客密着型企業への変革、強靱な企業体質の確立)に対応して、「持続的成長に向けたインキュベーションの加速」、「顧客価値につながる差別化技術の仕込み」、「一流を目指す技術人材、開発組織力の強化」の新たな3つの技術戦略の基本方針を定め推進してまいります。

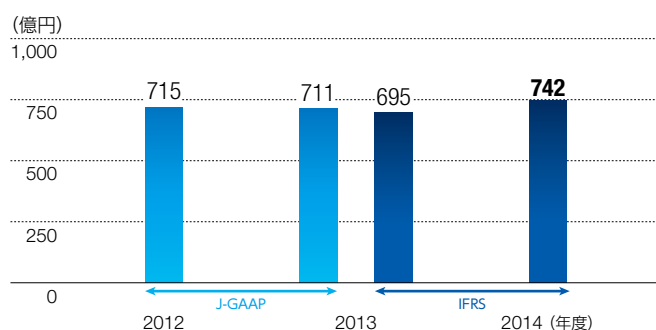
既存事業のプロダクションプリント領域では、出力枚数が多く、特に多彩な用紙への対応力と高い生産性が求められるヘビープロダクションプリント領域へ、コニカミノルタ独自のサー

ビス展開と合わせて業容を広げてまいります。また、ヘルスケア領域では、ハンドキャリア型で最高レベルの分解能を実現した超音波画像診断装置を開発し、発売しました。これを機に超音波事業の展開を加速してまいります。

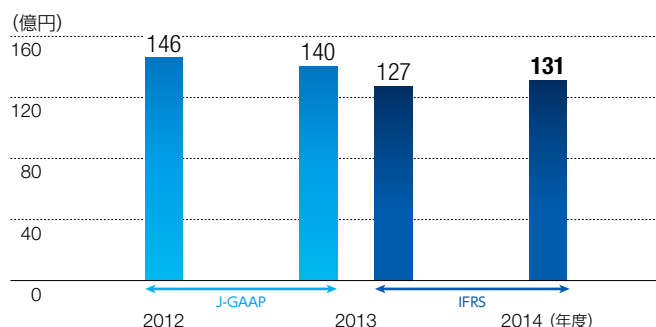
新たな成長領域として環境・エネルギー、健康・安全安心分野に狙いを定めた新規テーマの開発も行っております。その一例として、インクジェット捺染プリンターが挙げられます。従来のアナログ捺染プリンターと比較して水・エネルギーの使用量を大きく削減し、環境負荷低減と高品質・高画質を両立しました。中国における環境規制の強化に対応し、事業拠点を上海に設立し、中国展開を積極的に推進してまいります。また、サービス事業への転換を積極的に推進すべく立ち上げたBusiness Innovation Center (BIC)のシンガポール拠点で、シンガポール国立インフォコム研究所との研究協同協定を締結しました。新たな成長を目指したビジネス変革に向けて様々な領域で、地域に密着したビジネスインキュベーションを開始して行きます。

当期におけるグループ全体の研究開発費は、前期比46億円(6.7%)増加の742億円となりました。なお、研究開発費については、情報機器事業、ヘルスケア事業、産業用材料・機器事業の3部門に含まれない金額及び基礎研究費用131億円(前期比2.6%増)が含まれております。

研究開発費



共通基盤技術・先端技術 研究開発費



財政状態

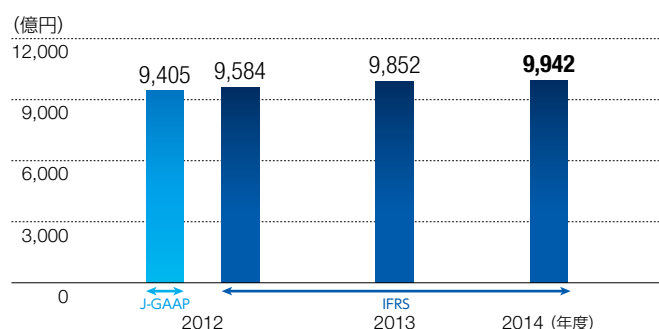
■ 資産の部

当期末の資産は、前期末比90億円(0.9%)増加し、9,942億円となりました。流動資産は10億円(0.2%)増加し5,706億円(資産合計比57.4%)となり、非流動資産は79億円(1.9%)増加し4,236億円(資産合計比42.6%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が109億円減少し1,774億円となりました。営業債権及びその他の債権は58億円増加し2,529億円となりました。また、棚卸資産は56億円増加し1,208億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は全体としての償却が進んだ一方で、研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等により、45億円増加し1,816億円となりました。のれん及び無形資産は、65億円増加し1,261億円となりました。その他の金融資産は株式市場の上昇により投資有価証券が29億円増加したこと等により414億円となりましたが、繰延税金資産は税制改正に伴う税率変更の影響等により前期末比100億円減少し、642億円となりました。その他の非流動資産は長期前払費用が14億円増加したこと等により96億円となりました。

資産合計



■ 負債の部

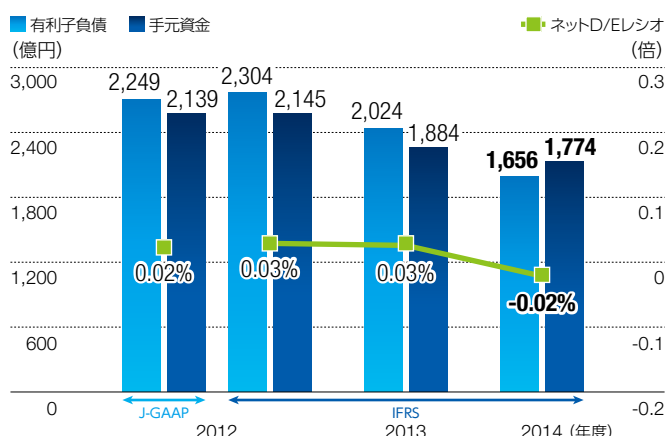
負債については、前期末比276億円(5.6%)減少の4,647億円(資産合計比46.7%)となりました。流動負債は17億円(0.6%)減少し2,818億円となり、非流動負債は259億円(12.4%)減少し1,828億円となりました。

流動負債については、営業債務及びその他の債務は62億円増加し1,775億円、未払法人所得税は12億円増加し75億円となりました。一方、社債及び借入金127億円減少し533億円、引当金は12億円減少し55億円となりました。その他の流動負債

は、未払税金の増加22億円、有給休暇引当金の増加19億円などにより、368億円となりました。

非流動負債については、社債及び借入金は241億円減少し1,122億円、退職給付に係る負債が28億円減少し、620億円となりました。

有利子負債／手元資金／ネットD/Eレシオ



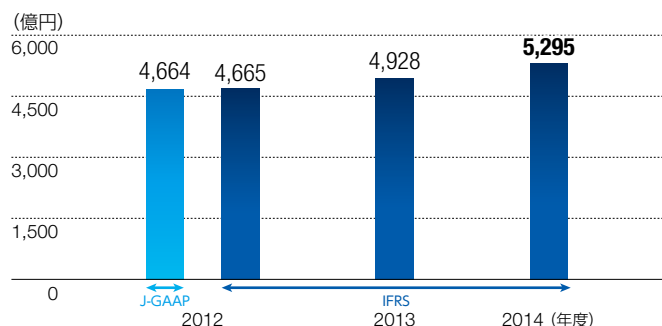
■ 資本の部

資本については前期末比366億円(7.4%)増加の5,295億円となりました。利益剰余金は118億円増加し2,513億円となりました。これは、当期利益の計上409億円、剰余金の配当による減少89億円、自己株式の消却による減少207億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取得による増加142億円及び消却による減少207億円等により、65億円の減少となりました。その他の資本の構成要素は為替換算調整勘定の増加150億円、投資有価証券評価差額金の増加31億円等により、178億円増加の459億円となりました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比363億円(7.4%)増加し5,284億円となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,052.94円、親会社所有者帰属持分比率は、3.2ポイント増加の53.1%となりました。

資本

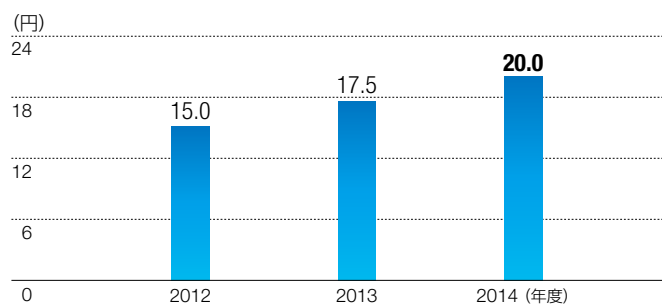


配当政策

■ 配当に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績や成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ積極的に利益還元することを基本としております。配当額の向上と機動的な自己株式の取得を通じて、株主還元の充実に努めてまいります。

1株当たり配当金



■ 当期の配当と今期(2016年3月期)の予定

当期末(2015年3月期末)の剰余金の配当につきましては、前期末より2円50銭増額し、1株当たり10円の配当を実施いたしました。なお、支払い済みの第2四半期末配当10円と合わせた年間配当金は、1株当たり20円となります。

今期(2016年3月期)の配当につきましては、右記に掲げた業績見通しの達成を前提としますが、株主の皆様に対する利益還元を強化し、1株当たりの年間配当金を30円とさせていただく予定です。

今期(2016年3月期)の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、米国経済は年初には各種経済指標に減速感がありましたが、徐々に回復基調に戻るものと想定されます。欧州経済はギリシャ財政問題の再燃リスクを抱えながらも、量的緩和もあってドイツ、フランス、イギリスなど主要国経済は堅調に推移するものと予想されます。中国の経済成長の減速、アジア、中南米など新興国の成長鈍化の傾向も続くと思われます。一方、我が国経済は堅調な企業業績を反映して個人消費が緩やかに回復すると見込まれます。

主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、情報機器事業では、海外市場におけるオフィス用A3カラーMFPの拡大傾向が続くと想定されます。商業・産業印刷分野では、カラー機の販売拡大とそれに伴うプリントボリュームの増加が見込まれます。ヘルスケア事業においては、カセット型デジタルX線撮影装置、超音波画像診断装置が各地域とも高い成長を維持すると想定されます。

産業用材料・機器分野では、スマートフォンの成長が持続し、TV市場では高画質化の進行に伴う大画面化のトレンドが継続すると見込まれます。デジタルカメラについては、コンパクトタイプ、レンズ交換式ともに縮小傾向が続くと想定されます。

2016年3月期業績予想

2015年5月13日公表
(億円)

売上高	11,000
営業利益	770
営業利益率	7.0%
当期利益	500
設備投資	550
減価償却費	550
フリー・キャッシュ・フロー	150
投融資	350

※ 為替レート前提:ドル=120円、ユーロ=130円

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	214,556	188,489	177,496
営業債権及びその他の債権	214,616	247,067	252,962
棚卸資産	113,472	115,175	120,803
未収法人所得税	2,470	2,727	559
その他の金融資産	1,386	1,537	1,715
その他の流動資産	13,304	13,961	16,431
小計	559,806	568,958	569,968
売却目的で保有する資産	—	594	672
流動資産合計	559,806	569,552	570,640
非流動資産			
有形固定資産	180,311	177,056	181,641
のれん及び無形資産	110,942	119,563	126,132
持分法で会計処理されている投資	1,490	486	524
その他の金融資産	29,517	38,151	41,420
繰延税金資産	71,605	74,348	64,291
その他の非流動資産	4,764	6,080	9,605
非流動資産合計	398,632	415,687	423,615
資産合計	958,439	985,239	994,256

(単位:百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	146,605	171,309	177,564
社債及び借入金	93,076	66,054	53,349
未払法人所得税	7,934	6,238	7,522
引当金	4,212	6,787	5,542
その他の金融負債	2,342	1,026	1,020
その他の流動負債	28,360	32,178	36,889
流動負債合計	282,530	283,595	281,889
非流動負債			
社債及び借入金	137,359	136,384	112,236
退職給付に係る負債	65,082	64,928	62,039
引当金	1,136	1,161	1,135
その他の金融負債	230	226	539
繰延税金負債	2,634	2,794	2,944
その他の非流動負債	2,888	3,327	3,967
非流動負債合計	209,331	208,821	182,863
負債合計	491,862	492,417	464,752
資本			
資本金	37,519	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	203,421	203,395
利益剰余金	221,802	239,453	251,323
自己株式	△1,548	△17,322	△10,727
新株予約権	764	910	1,016
その他の資本の構成要素	3,150	28,100	45,905
親会社の所有者に帰属する持分合計	465,830	492,081	528,432
非支配持分	747	740	1,071
資本合計	466,577	492,822	529,504
負債及び資本合計	958,439	985,239	994,256

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	935,214	1,002,758
売上原価	490,479	513,084
売上総利益	444,734	489,673
その他の収益	4,866	6,817
販売費及び一般管理費	371,935	411,132
その他の費用	37,806	19,595
営業利益	39,859	65,762
金融収益	2,125	2,541
金融費用	3,084	2,848
持分法による投資利益(△は損失)	△1,163	35
税引前利益	37,736	65,491
法人所得税費用	9,305	24,521
当期利益	28,431	40,969
当期利益の帰属		
親会社の所有者	28,354	40,934
非支配持分	77	35
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	53.67	81.01
希薄化後1株当たり当期利益(円)	53.54	80.79

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	28,431	40,969
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△1,428	△ 222
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	1,776	3,840
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	2	5
損益に振り替えられることのない項目合計	350	3,623
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	187	△ 348
在外営業活動体の換算差額(税引後)	23,051	15,029
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	23,239	14,680
その他の包括利益合計	23,590	18,304
当期包括利益合計	52,021	59,274
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	51,892	59,232
非支配持分	129	42

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
移行日 2013年4月1日時点の残高	37,519	204,140	221,802	△1,548	764	3,150	465,830	747	466,577
当期利益	—	—	28,354	—	—	—	28,354	77	28,431
その他の包括利益	—	—	—	—	—	23,537	23,537	52	23,590
当期包括利益合計	—	—	28,354	—	—	23,537	51,892	129	52,021
剰余金の配当	—	—	△9,280	—	—	—	△9,280	—	△9,280
自己株式の取得及び処分	—	—	△11	△15,774	—	—	△15,786	—	△15,786
株式報酬取引(新株予約権)	—	—	—	—	145	—	145	—	145
子会社に対する 所有持分の変動額	—	△719	—	—	—	—	△719	△135	△855
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△1,411	—	—	1,411	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△719	△10,704	△15,774	145	1,411	△25,640	△135	△25,776
2014年3月31日時点の残高	37,519	203,421	239,453	△17,322	910	28,100	492,081	740	492,822
当期利益	—	—	40,934	—	—	—	40,934	35	40,969
その他の包括利益	—	—	—	—	—	18,297	18,297	6	18,304
当期包括利益合計	—	—	40,934	—	—	18,297	59,232	42	59,274
剰余金の配当	—	—	△8,902	—	—	—	△8,902	—	△8,902
自己株式の取得及び処分	—	—	△13	△14,169	—	—	△14,183	—	△14,183
自己株式の消却	—	—	△20,765	20,765	—	—	—	—	—
株式報酬取引(新株予約権)	—	—	—	—	106	—	106	—	106
連結範囲の変動	—	—	124	—	—	—	124	—	124
子会社に対する 所有持分の変動額	—	△26	—	—	—	—	△26	288	262
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	492	—	—	△492	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△26	△29,064	6,595	106	△492	△22,881	288	△22,592
2015年3月31日時点の残高	37,519	203,395	251,323	△10,727	1,016	45,905	528,432	1,071	529,504

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	37,736	65,491
減価償却費及び償却費	43,827	47,905
減損損失	17,487	5,185
持分法による投資利益(△は益)	1,163	△35
受取利息及び受取配当金	△2,122	△2,533
支払利息	2,852	2,398
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	2,048	△1,152
子会社株式売却損	—	949
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,710	10,622
棚卸資産の増減(△は増加)	9,198	685
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△617	△5,586
貸貸用資産の振替による減少	△5,837	△6,785
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△1,412	△2,960
その他	2,073	△595
小計	104,687	113,588
配当金の受取額	493	853
利息の受取額	1,598	1,682
利息の支払額	△2,927	△2,386
法人所得税の支払額又は還付額	△13,793	△11,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,058	101,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,487	△39,063
有形固定資産の売却による収入	2,355	8,630
無形資産の取得による支出	△8,654	△8,676
子会社株式の取得による支出	△2,393	△4,360
投資有価証券の取得による支出	△4,910	△729
投資有価証券の売却による収入	397	3,266
貸付による支出	△306	△97
貸付金の回収による収入	159	83
事業譲受による支出	△2,102	△6,709
その他	△2,199	△6,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,143	△54,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35,013	△11,411
社債の発行及び長期借入れによる収入	25,598	—
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△26,805	△30,493
自己株式の取得による支出	△15,806	△13,509
配当金の支払による支出	△9,284	△8,908
非支配持分からの子会社の持分取得による支出	△1,633	△293
その他	△727	2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,672	△62,128
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1,690	3,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,067	△10,993
現金及び現金同等物の期首残高	214,556	188,489
現金及び現金同等物の期末残高	188,489	177,496